

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第61期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 ナカバヤシ株式会社

【英訳名】 NAKABAYASHI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 辻村 肇

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区北浜東1番20号

【電話番号】 大阪(06)6943-5555

【事務連絡者氏名】 取締役 管理統括本部副本部長 作田 一成

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区東坂下二丁目5番1号

【電話番号】 東京(03)3558-1255

【事務連絡者氏名】 執行役員 東京本社総務部長 岡野 秀生

【縦覧に供する場所】 ナカバヤシ株式会社東京本社
(東京都板橋区東坂下二丁目5番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第60期 第3四半期 連結累計期間	第61期 第3四半期 連結累計期間	第60期 第3四半期 連結会計期間	第61期 第3四半期 連結会計期間	第60期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	34,352	34,460	12,488	12,836	47,214
経常利益 (百万円)	563	476	353	371	1,166
四半期(当期)純利益 (百万円)	175	152	135	197	247
純資産額 (百万円)	-	-	18,636	18,372	18,811
総資産額 (百万円)	-	-	44,708	43,461	44,480
1株当たり純資産額 (円)	-	-	322.95	318.08	325.91
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	3.15	2.74	2.43	3.55	4.43
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	40.3	40.8	40.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,889	957	-	-	3,631
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	966	736	-	-	924
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,170	1,089	-	-	1,440
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	3,210	3,852	4,728
従業員数 (名)	-	-	1,935	1,961	1,916

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,961 (726)
---------	----------------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	621 (289)
---------	--------------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
印刷製本関連事業	4,830	-
ステーションナリー関連事業	1,722	-
環境事務機器関連事業	393	-
PC周辺機器関連事業	10	-
ベビー&シルバー関連事業	350	-
その他	302	-
合計	7,609	-

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、受注生産を行っている事業は印刷製本関連事業であり、主なものは図書製本、手帳及びビジネスフォーム等の紙製品であります。一方、ステーションナリー関連事業、環境事務機器関連事業、PC周辺機器関連事業、ベビー&シルバー関連事業及びその他は、見込み生産であり、受注生産の割合が僅少である事業、または、提供するサービスの性格上、受注実績の記載に馴染まない事業のため、記載は省略しております。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
印刷製本関連事業	4,195	-	1,967	-

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
印刷製本関連事業	6,737	-
ステーションナリー関連事業	3,428	-
環境事務機器関連事業	618	-
PC周辺機器関連事業	943	-
ベビー&シルバー関連事業	434	-
その他	673	-
合計	12,836	-

- (注) 1 当第3四半期連結会計期間における相手先別の販売実績は、総販売実績に対する割合が100分の10未満の相手先のみであり、記載を省略しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

（単位：百万円）

	平成22年3月期 第3四半期 連結会計期間	平成23年3月期 第3四半期 連結会計期間	増減額
売上高	12,488	12,836	348
営業利益	348	363	14
経常利益	353	371	17
四半期純利益	135	197	62

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の回復を背景に輸出や生産が増加し緩やかに回復しておりますが、雇用情勢、所得環境は引き続き厳しい状況が続いており、依然不透明な状況で推移しております。

このような状況のもと、当社は2011年6月に創立60周年を迎えることから、「おかげさまで60周年」のフェア、キャンペーン、広告など積極的な営業活動を展開しました。その結果「グループ力の結集」が図られ、当事業年度より連結子会社となったフランクリン・プランナー・ジャパン株式会社や定谷紙業株式会社もほぼ当初想定したシナジー効果が得られております。

一方で、市場環境の変化によりビジネスフォーム等の受注部門が低迷しましたが、当社グループの当第3四半期連結会計期間の売上高は、前年同四半期比2.8%増の128億36百万円となりました。

利益面では、人件費、のれん償却額などが増加し、情報システム構築にかかる費用も発生したことから、販売費及び一般管理費は増加しましたが、売上高の増加等により、営業利益は3億63百万円（前年同四半期比4.1%増）、経常利益は3億71百万円（前年同四半期比4.9%増）となりました。

また、特別利益として投資有価証券評価損戻入益34百万円その他、合計で57百万円を計上し、特別損失として固定資産処分損7百万円その他、合計で11百万円を計上いたしました。この結果、税金等調整前四半期純利益は4億16百万円（前年同四半期比32.4%増）となり、法人税等税負担調整後の四半期純利益は1億97百万円（前年同四半期比46.0%増）となりました。

なお、セグメントの状況は以下のとおりです。

[印刷製本関連事業]

図書製本については、公共図書館からの受注、資料保存やデジタル化などの拡充に努めてきましたが、製本需要は縮小が続いており依然厳しい状況にあります。ビジネスフォームについては、民間企業との取引やオンデマンド印刷の拡大に注力するとともに、各種情報処理サービスの拡充に努めてきましたが、ペーパーレス化の波が浸透してきており需要の減少や受注単価が下落しました。また法人向け手帳については、新規顧客の開拓に注力しましたが、競争激化により単価の下落と数量減により売上高は減少しました。

この結果、当事業の売上高は67億37百万円、受注高は41億95百万円、営業利益は1億7百万円となりました。

[ステーショナリー関連事業]

専門店、GMS、雑貨専門店、カメラチェーン店などへの販売強化を図るとともに、通販・ネット販売への掲載品の拡大、新規顧客への開拓に注力しました。「スイング・ロジカルノート」シリーズや小型スキャナ「フォトレコ」などが好調で、アルバム及び写真関連製品は順調に推移しました。また、システム手帳「フランクリン・プランナー」も順調に推移しました。フォトブックについては、プライダル、卒業、卒園向けを新たに加えた写真館関連事業の確立に取り組みました。

この結果、当事業の売上高は34億28百万円、営業利益は1億80百万円となりました。

[環境事務機器関連事業]

大型シュレッダについては、循環型リサイクルシステムの提案や新規顧客の開拓に注力しましたが、溶解処理など市場のニーズは多様化しており厳しい状況が続いております。また、中・小型シュレッダについては、「NCL事務機会」の充実を図るとともに、拡販キャンペーンを実施するなど販売強化に取り組みました。

この結果、当事業の売上高は6億18百万円、営業利益は14百万円となりました。

[PC周辺機器関連事業]

家電量販店向けのLANケーブルは順調に推移しました。特にエコポイントの効果でデジタルテレビ等に利用するHDMIケーブルのフラットタイプやスリムタイプなどの特徴のある製品が好調に推移しましたが、一方で他社と差別化できない従来型の製品は低迷しました。

この結果、当事業の売上高は9億43百万円、営業利益は12百万円となりました。

[ベビー&シルバー関連事業]

チャイルドシートは、エコカー減税の効果もあり順調に推移しました。シルバーカーなど高齢者向け福祉用具については、「国際福祉機器展 H.C.R 2010」に出展するなど販売強化に取り組みました。

この結果、当事業の売上高は4億34百万円、営業利益は14百万円となりました。

[その他]

その他は、連結子会社の日達物流株式会社が営む貨物運送事業やウーマンスタッフ株式会社が営む人材派遣業などであり、売上高は6億73百万円、営業利益は45百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4億22百万円減少し、206億9百万円となりました。これは商品及び製品が4億49百万円増加しましたが、現金及び預金が8億98百万円、受取手形及び売掛金が4億24百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5億97百万円減少し、228億51百万円となりました。これは繰延税金資産（投資その他の資産の「その他」）が1億75百万円、のれんが1億23百万円それぞれ増加しましたが、機械装置及び運搬具（有形固定資産の「その他」）が3億91百万円、投資有価証券（投資その他の資産の「その他」）が3億13百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて10億19百万円減少し、434億61百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて13億40百万円増加し、164億20百万円となりました。これは未払法人税等が2億81百万円、賞与引当金が2億37百万円それぞれ減少しましたが、短期借入金が13億29百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて19億20百万円減少し、86億68百万円となりました。これは、長期借入金19億77百万円減少したことなどによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて5億80百万円減少し、250億88百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億38百万円減少し、183億72百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が2億26百万円、利益剰余金が1億81百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は前連結会計年度末とほぼ同水準の40.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は第2四半期連結会計期間末に比べて3億94百万円の減少となり、38億52百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、54百万円の収入（前年同四半期比4億17百万円収入減）となりました。主な内訳は、減価償却費3億45百万円、売上債権の増加額11億24百万円、賞与引当金の減少額3億34百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1億58百万円の支出（前年同四半期比1億47百万円支出減）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1億55百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、2億88百万円の支出（前年同四半期比1億85百万円支出減）となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入5億円、短期借入金の純増加額3億59百万円、長期借入金の返済による支出9億74百万円等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は49百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社を取り巻く事業環境は、受注部門の市場環境の変化などの影響により依然厳しい状況下で推移しており、内外の景気動向、原材料価格や為替レートの変動等が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえ、受注部門では新規顧客の開拓を推進するとともに、製品販売部門では新製品の開発と拡販に努め、ネットビジネスや高齢者向け福祉用具の販売強化にも取り組みました。またM&Aによる事業の多角化、拡大を推進してまいりました。

今後は、受注事業の拡大、営業業務の効率化、顧客サービスの一層の向上を図るとともに、環境・福祉・セキュリティをキーワードとした新規事業の構築に取り組んでまいります。また、アジア市場の販路開拓、拡販に注力し、海外工場の生産力向上を図ってまいります。

引き続き、不採算の連結子会社の採算性の向上に努めるとともに、グループ会社間のシナジー効果を生産面、販売面の両面において最大限発揮できるよう注力してまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めていますが、当社が属する業界においては、需要減に伴う市場競争の激化による単価の下落が続いており、また個人消費も本格的な回復にはいたっておらず、事業環境は依然厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況を踏まえ、尚一層の企業体質の強化をめざし、引き続き生産の合理化、コストダウンの徹底、新規事業への参入、新製品の開発、海外市場の開拓などを積極的に進めてまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出 会社	大阪本社 (大阪市 中央区)	印刷製本関連事業	販売管理 システム	223		自己資金	平成23年 1月	平成24年 1月	
提出 会社	大阪本社 (大阪市 中央区)	ステーションナリー関連事業	販売管理 システム	253		自己資金	平成24年 1月	平成25年 4月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,490,000
計	198,490,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	61,588,589	61,588,589	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であり ます。
計	61,588,589	61,588,589	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日	-	61,588	-	6,666	-	8,740

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成22年9月30日現在の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,854,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,284,000	55,284	同上
単元未満株式	普通株式 450,589	-	同上
発行済株式総数	61,588,589	-	-
総株主の議決権	-	55,284	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式242株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数割合 (%)
(自己保有株式) ナカバヤシ株式会社	大阪市中央区北浜東1-20	5,854,000	-	5,854,000	9.50
計	-	5,854,000	-	5,854,000	9.50

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	206	202	193	189	189	187	184	176	186
最低(円)	194	178	176	176	172	176	158	150	166

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場を記載しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,902	4,801
受取手形及び売掛金	3 9,290	9,714
商品及び製品	4,394	3,945
仕掛品	873	709
原材料及び貯蔵品	1,245	1,119
その他	946	755
貸倒引当金	45	14
流動資産合計	20,609	21,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 5,530	2 5,729
土地	2 10,787	2 10,747
その他(純額)	3,038	3,440
有形固定資産合計	1 19,356	1 19,917
無形固定資産		
のれん	260	136
その他	229	259
無形固定資産合計	489	396
投資その他の資産		
その他	2 3,084	2 3,204
貸倒引当金	79	69
投資その他の資産合計	3,005	3,134
固定資産合計	22,851	23,448
資産合計	43,461	44,480

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 6,636	6,478
短期借入金	6,279	4,949
未払法人税等	137	419
賞与引当金	316	554
その他	3,049	2,677
流動負債合計	16,420	15,080
固定負債		
長期借入金	4,852	6,830
退職給付引当金	3,389	3,220
役員退職慰労引当金	30	36
その他	395	502
固定負債合計	8,668	10,588
負債合計	25,088	25,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金	8,740	8,740
利益剰余金	3,446	3,627
自己株式	1,333	1,331
株主資本合計	17,519	17,702
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	182	408
繰延ヘッジ損益	10	3
為替換算調整勘定	35	51
評価・換算差額等合計	206	463
少数株主持分	645	645
純資産合計	18,372	18,811
負債純資産合計	43,461	44,480

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	34,352	34,460
売上原価	25,342	25,359
売上総利益	9,009	9,100
販売費及び一般管理費	1 8,562	1 8,829
営業利益	447	271
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	38	39
有価証券売却益	6	1
受取保険金	84	94
受取賃貸料	105	113
雑収入	-	153
その他	91	9
営業外収益合計	326	412
営業外費用		
支払利息	143	120
有価証券売却損	0	0
その他	67	87
営業外費用合計	210	207
経常利益	563	476
特別利益		
固定資産売却益	5	21
投資有価証券売却益	-	17
貸倒引当金戻入額	61	-
その他	1	11
特別利益合計	68	51
特別損失		
固定資産処分損	7	10
投資有価証券評価損	37	29
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	56
その他	5	4
特別損失合計	49	100
税金等調整前四半期純利益	582	426
法人税、住民税及び事業税	198	264
法人税等調整額	159	30
法人税等合計	357	295
少数株主損益調整前四半期純利益	-	131
少数株主利益又は少数株主損失()	48	21
四半期純利益	175	152

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	12,488	12,836
売上原価	9,308	9,479
売上総利益	3,180	3,357
販売費及び一般管理費	1 2,831	1 2,994
営業利益	348	363
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	11	12
有価証券売却益	0	-
受取賃貸料	35	37
雑収入	-	30
その他	34	6
営業外収益合計	81	86
営業外費用		
支払利息	46	38
その他	29	40
営業外費用合計	76	78
経常利益	353	371
特別利益		
固定資産売却益	0	9
投資有価証券売却益	0	13
投資有価証券評価損戻入益	-	34
貸倒引当金戻入額	0	-
その他	-	0
特別利益合計	0	57
特別損失		
固定資産処分損	0	7
投資有価証券売却損	-	4
投資有価証券評価損	37	-
その他	1	0
特別損失合計	39	11
税金等調整前四半期純利益	314	416
法人税、住民税及び事業税	25	111
法人税等調整額	148	107
法人税等合計	173	218
少数株主損益調整前四半期純利益	-	197
少数株主利益	5	0
四半期純利益	135	197

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	582	426
減価償却費	1,130	1,023
のれん償却額	29	59
貸倒引当金の増減額（は減少）	59	40
受取利息及び受取配当金	38	40
支払利息	143	120
売上債権の増減額（は増加）	660	536
たな卸資産の増減額（は増加）	266	588
仕入債務の増減額（は減少）	120	153
投資有価証券売却損益（は益）	1	13
負ののれん発生益	-	5
賞与引当金の増減額（は減少）	172	247
退職給付引当金の増減額（は減少）	148	154
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	0	5
有価証券売却損益（は益）	6	0
投資有価証券評価損益（は益）	37	29
有形固定資産処分損益（は益）	1	11
未払消費税等の増減額（は減少）	6	145
その他	238	152
小計	2,302	1,637
利息及び配当金の受取額	38	40
利息の支払額	155	127
法人税等の支払額	293	592
その他の支出	2	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,889	957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売買による収支（純額）	6	0
有形固定資産の取得による支出	817	384
有形固定資産の売却による収入	73	41
投資有価証券の取得による支出	64	106
投資有価証券の売却による収入	18	66
無形固定資産の取得による支出	28	41
子会社株式の取得による支出	10	8
営業譲受による支出	14	320
短期貸付金の増減額（は増加）	0	0
長期貸付金の回収による収入	30	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 158	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	3 32
その他	3	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	966	736

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,500	1,900
長期借入金の返済による支出	3,302	2,761
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	334	334
短期借入金の純増減額（は減少）	18	122
その他	12	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,170	1,089
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	8
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	249	876
現金及び現金同等物の期首残高	3,459	4,728
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,210	3,852

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項の変更</p> <p>(1) 連結の範囲の変更 平成22年4月に定谷紙業株式会社の増資を引き受けたこと、及びフランクリン・プランナー・ジャパン株式会社を新規設立したことにより、両社を連結の範囲に含めております。 また、平成22年5月に株式会社三洋商会を清算結了したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 13社</p> <p>2. 会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ9百万円、税金等調整前四半期純利益は65百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は56百万円でありませ</p> <p>(2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
2. 前第3四半期連結累計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「雑収入」については、重要性が増加したことにより、当第3四半期連結累計期間においては区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の「その他」に含めて表示しておりました「雑収入」は80百万円であります。
3. 前第3四半期連結累計期間において独立掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」(当第3四半期連結累計期間4百万円)は、金額が僅少となったため、当第3四半期連結累計期間においては特別利益の「その他」に含めて表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
2. 前第3四半期連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「雑収入」については、重要性が増加したことにより、当第3四半期連結会計期間においては区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間の「その他」に含めて表示しておりました「雑収入」は27百万円であります。
3. 前第3四半期連結会計期間において独立掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」(当第3四半期連結会計期間0百万円)は、金額が僅少となったため、当第3四半期連結会計期間においては特別利益の「その他」に含めて表示しております。
4. 前第3四半期連結会計期間において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損」については、重要性が増加したことにより、当第3四半期連結会計期間においては区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損」は1百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 34,260百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 33,912百万円
2 担保資産 担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは次のとおりであります。	2 担保資産
建物 571百万円	建物 1,049百万円
土地 1,215百万円	土地 1,974百万円
投資有価証券 678百万円	投資有価証券 1,018百万円
3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。	
受取手形 151百万円	
支払手形 418百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給料手当及び賞与 3,246百万円	給料手当及び賞与 3,281百万円
貸倒引当金繰入額 7百万円	貸倒引当金繰入額 36百万円
賞与引当金繰入額 155百万円	賞与引当金繰入額 173百万円
役員退職慰労引当金繰入額 6百万円	役員退職慰労引当金繰入額 8百万円
退職給付費用 242百万円	退職給付費用 246百万円
運賃及び荷造費 1,699百万円	運賃及び荷造費 1,715百万円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給料手当及び賞与 956百万円	給料手当及び賞与 979百万円
貸倒引当金繰入額 7百万円	貸倒引当金繰入額 8百万円
賞与引当金繰入額 155百万円	賞与引当金繰入額 173百万円
役員退職慰労引当金繰入額 0百万円	役員退職慰労引当金繰入額 3百万円
退職給付費用 87百万円	退職給付費用 84百万円
運賃及び荷造費 585百万円	運賃及び荷造費 588百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)																																																
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,286百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,210百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式等の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当第3四半期連結累計期間において、株式等の取得により新たにウーマンスタッフ㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p>ウーマンスタッフ㈱（平成21年12月28日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">319百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式取得による支出</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,286百万円	預入期間が3か月超の定期預金	76百万円	現金及び現金同等物	3,210百万円	流動資産	319百万円	固定資産	94百万円	のれん	94百万円	流動負債	206百万円	固定負債	67百万円	株式の取得価額	234百万円	現金及び現金同等物	76百万円	差引：株式取得による支出	158百万円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,902百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,852百万円</td> </tr> </table> <p>3 株式等の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当第3四半期連結累計期間において、増資の引受けにより新たに定谷紙業㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得による収入（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p>定谷紙業㈱（平成22年4月1日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>取得時提出会社持分</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式取得による収入</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,902百万円	預入期間が3か月超の定期預金	50百万円	現金及び現金同等物	3,852百万円	流動資産	209百万円	固定資産	40百万円	流動負債	94百万円	固定負債	94百万円	負ののれん	5百万円	少数株主持分	27百万円	取得時提出会社持分	2百万円	株式の取得価額	25百万円	現金及び現金同等物	57百万円	差引：株式取得による収入	32百万円
現金及び預金	3,286百万円																																																
預入期間が3か月超の定期預金	76百万円																																																
現金及び現金同等物	3,210百万円																																																
流動資産	319百万円																																																
固定資産	94百万円																																																
のれん	94百万円																																																
流動負債	206百万円																																																
固定負債	67百万円																																																
株式の取得価額	234百万円																																																
現金及び現金同等物	76百万円																																																
差引：株式取得による支出	158百万円																																																
現金及び預金	3,902百万円																																																
預入期間が3か月超の定期預金	50百万円																																																
現金及び現金同等物	3,852百万円																																																
流動資産	209百万円																																																
固定資産	40百万円																																																
流動負債	94百万円																																																
固定負債	94百万円																																																
負ののれん	5百万円																																																
少数株主持分	27百万円																																																
取得時提出会社持分	2百万円																																																
株式の取得価額	25百万円																																																
現金及び現金同等物	57百万円																																																
差引：株式取得による収入	32百万円																																																

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	61,588,589

2 自己株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,857,618

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	167	3	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	167	3	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	紙製品 関連事業 (百万円)	事務機器 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	9,647	2,823	17	12,488	-	12,488
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	31	362	396	(396)	-
計	9,648	2,855	380	12,884	(396)	12,488
営業利益	571	85	9	666	(317)	348

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 紙製品関連事業.....図書製本・手帳・アルバム等日用紙製品の製造販売

(2) 事務機器関連事業.....OAデスク・レターケース等鋼製事務機・コンピュータ用品・オフィス家具・
チャイルドシート等の製造販売

(3) その他事業.....貨物自動車運送業・同取扱事業・人材派遣業

なお、当第3四半期連結会計期間において、人材派遣業であるウーマンスタッフ(株)の全発行済株式を取得し、
連結子会社としております。

これに伴い、その他事業セグメントにおける資産の金額が391百万円増加しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	紙製品 関連事業 (百万円)	事務機器 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	25,793	8,510	48	34,352	-	34,352
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	96	1,013	1,113	(1,113)	-
計	25,796	8,606	1,062	35,465	(1,113)	34,352
営業利益	1,279	151	20	1,451	(1,004)	447

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 紙製品関連事業.....図書製本・手帳・アルバム等日用紙製品の製造販売

(2) 事務機器関連事業.....OAデスク・レターケース等鋼製事務機・コンピュータ用品・オフィス家具・
チャイルドシート等の製造販売

(3) その他事業.....貨物自動車運送業・同取扱事業・人材派遣業

なお、当第3四半期連結累計期間において、人材派遣業であるウーマンスタッフ(株)の全発行済株式を取得し、
連結子会社としております。

これに伴い、その他事業セグメントにおける資産の金額が391百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しておりま
す。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しておりま
す。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のカンパニー及び連結子会社を設置し、各カンパニー及び連結子会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、カンパニー及び連結子会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「印刷製本関連事業」、「ステーションリー関連事業」、「環境事務機器関連事業」、「PC周辺機器関連事業」及び「ベビー&シルバー関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

「印刷製本関連事業」は、図書館製本、法人向け手帳及びデジタルフォーム事業等の製造、販売を行っております。「ステーションリー関連事業」は、アルバム、ファイル、ノート等日用紙製品、ファニチャー及び収納整理用品の製造、販売を行っております。「環境事務機器関連事業」は、シュレッダ等事務機器の製造、販売を行っております。「PC周辺機器関連事業」は、コンピュータ用品等の製造、販売を行っております。「ベビー&シルバー関連事業」はチャイルドシート及び高齢者向け福祉用具等の製造、販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	印刷製本 関連事業	ステーシ ヨナリー 関連事業	環境 事務機器 関連事業	PC 周辺機器 関連事業	ベビー& シルバー 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	17,532	9,316	1,671	2,708	1,429	32,658	1,802	34,460	-	34,460
セグメント間の内部 売上高又は振替高	867	1,175	313	77	57	2,490	1,300	3,791	3,791	-
計	18,399	10,492	1,985	2,785	1,486	35,148	3,103	38,251	3,791	34,460
セグメント利益 又は損失()	128	275	64	1	93	431	76	508	236	271

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物自動車運送事業・同取扱事業、人材派遣業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 236百万円には、セグメント間取引消去210百万円、棚卸資産の調整額 5百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 441百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	印刷製本 関連事業	ステーシ ヨナリー 関連事業	環境 事務機器 関連事業	PC 周辺機器 関連事業	ベビー& シルバー 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	6,737	3,428	618	943	434	12,163	673	12,836	-	12,836
セグメント間の内部 売上高又は振替高	387	447	118	30	14	998	471	1,470	1,470	-
計	7,125	3,875	737	973	449	13,161	1,145	14,307	1,470	12,836
セグメント利益	107	180	14	12	14	329	45	375	12	363

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物自動車運送事業・同取扱事業、人材派遣業等を含んでおります。

- セグメント利益の調整額 12百万円には、セグメント間取引消去98百万円、棚卸資産の調整額0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 111百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
318円08銭	325円91銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,372	18,811
普通株式に係る純資産額(百万円)	17,726	18,165
差額の主な内訳 少数株主持分(百万円)	645	645
普通株式の発行済株式数(千株)	61,588	61,588
普通株式の自己株式数(千株)	5,857	5,850
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	55,730	55,738

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 3円15銭	1株当たり四半期純利益 2円74銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	175	152
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	175	152
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,744	55,735

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 2円43銭	1株当たり四半期純利益 3円55銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	135	197
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	135	197
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,742	55,733

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第61期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）中間配当については、平成22年11月2日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	167百万円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

ナカバヤシ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 市 裕 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 陽 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナカバヤシ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナカバヤシ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

ナカバヤシ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 市 裕 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 陽 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナカバヤシ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナカバヤシ株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。